

IV-49

島原市における自主防災組織の現状と課題

久留米市 正員 ○伊藤雅尚
 長崎大学工学部 学生員 藤井 真
 長崎大学工学部 正員 高橋和雄

1. はじめに

平成7年3月に雲仙普賢岳の噴火活動の停止が確認されて以来、いずれも小規模な火山性地震・火山性微動、土石流の発生、溶岩の崩落はあったものの、噴火活動は終息へと一段と近づいたとの見方が強まっている。噴火活動の開始以来、島原市内では常に火山災害や地震による眉山崩壊といった大規模な災害が危惧されており、行政としてもいっそう防災対策に重点を置く必要があることから、その一環として島原市が平成4年度事業において自主防災組織の結成に取り組んだ。既にその結成率は100%に達している。通常、自主防災組織は地域住民自らが結成し平常時および災害発生時において活動していくものであるけれども、島原市内の自主防災組織の多くは行政の要請によって結成されているため、自主的な活動に至っていない側面がある。平成7年12月には災害派遣されていた陸上自衛隊が撤収し、土石流発生時の避難や眉山の崩壊に備えた避難計画に対し、以前にもまして自主防災組織の活動が重要視されてきている。本報告では、島原市の自主防災組織の現状を把握する目的で実施したアンケート調査をもとに、島原市の自主防災組織の現状と課題について述べる。

2. 調査の方法

平成7年12月に、島原市の自主防災組織の会長を対象とした「島原市の自主防災組織の現状と課題に関するアンケート調査」を実施した。アンケート調査票を186部郵送によりすべての組織会長に配布、120部を回収し、回収率は64.5%であった。

3. 自主防災組織結成の経緯

「自主防災組織を結成した動機は何だと思いますか」の問に対する回答を図-1に示す。およそ80%が「市役所の勧め」による結成で、その他が地域住民自らによるものである。資料によれば、今回の噴火災害以前から自主的に結成していたのは5組織で、今回の噴火を機会に自主的に結成に踏み切った自主防災組織は7組織、平成3年現在での結成率は4.4%であった。この

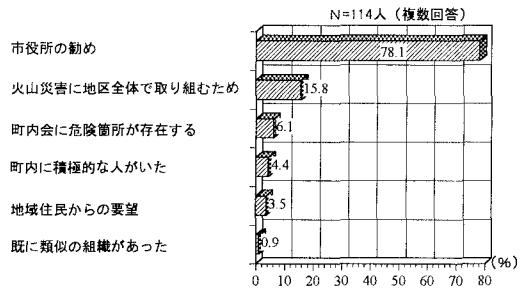


図-1 自主防災組織結成の動機

ことから、ほとんどは行政の要請により結成された自主防災組織であることがわかる。

4. 自主防災組織の現状

(1) 運営状況 図-2に示すように、自主防災組織の半数は、「運営がうまくいっていない」と回答している。その原因としては、「自主防災組織に問題がある」が61.4%と最も高い割合を占めており、その詳細は、「町内会との重複」、「役員交代による非継続性」、「役員の高齢化」などである。運営がうまくいかない他の原因としては、主に、「安全な地域で災害が来ない」、「住民の参加が少ない」、「人任せの傾向がある」といった項目が挙げら

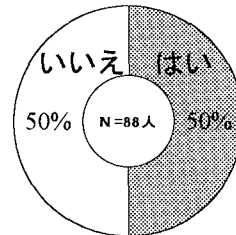


図-2 組織の運営はうまくいっていますか

れている。これらは、島原に限らず自主防災組織共通の問題ともいえる。島原市の自主防災組織は町内会と重複したものであり、町内会の役員によって活動方針や熱意が変わる短所を持つ。活動方針を決めておくことが不可欠である。また、「現在の自主防災組織は災害時に有効だと思いますか」の問に対する回答として

図-3のような結果を得た。「有効である」と「多少有効である」を合計すると74%となつて、自主防災組織の活動に対する期待はかなり高い結果となっている。

(2)活動状況 「あなたの地区の自主防災組織は、どのような状況ですか」の問に対して、「組織（役員、班長など）の形成がなされていて、災害時の連絡網や避難時の役割などが決められており、さらに避難訓練などの平常時の活動も行っている」という回答はわずか2.2%であり、自主防災組織は形だけの結成で活動は行っていないという回答が60%以上を占める（図-4）。具体的な活動状況についてをみると、まず、「行政が行

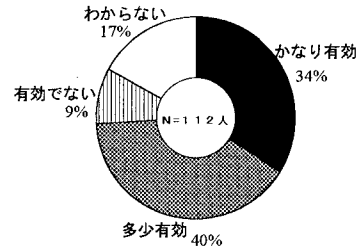


図-3 現在の自主防災組織は災害時に有効ですか

うどのような活動に参加しましたか」の問に対する回答は、「総合防災訓練」(69.2%)、「代表者研修会」(68.4%)、「防災(防火)講演会」(40.2%)、「消火訓練」(19.7%)、「救急訓練」(12.0%)となっている。企画があればかなりの参加が期待できる。一般市民も参加できる活動計画を作成するために、行政の支援策が必要である。一方、自主防災組織独自の活動状況としては、組織結成からの第一歩とされる「役員および役割分担の決定」、「組織内の連絡網」、「組織に必要な防災資機材の備蓄」を行なっていると回答した自主防災組織は半数程度

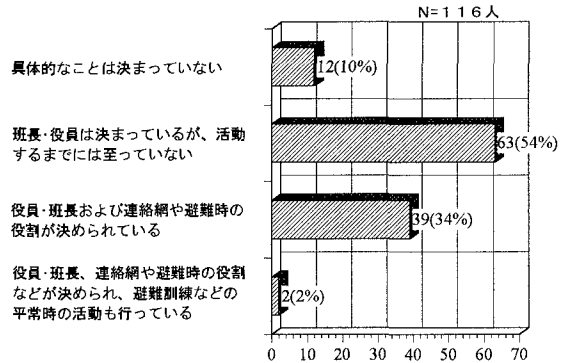


図-4 自主防災組織の現状

でしかない。防災資機材の整備状況としては、「拡声器」が全体のおよそ60%、「消火器」、「救急セット」、「ラジオ」、「ヘルメット」、「照明器具」などの必要性が高いものであってもおよそ40%とあまり整備されていない。多くの自主防災組織の防災資機材はこれからの課題である。また、「組織独自の防災訓練」、「組織内の危険箇所の点検」、「弱者リストの作成」、「組織内の防災マップの作成」などは、災害時に備える意味においてはきわめて重要であるけれどもそれらの回答率はわずか10%程度である。

5. 自主防災組織における今後の課題

「自主防災組織の活動を活発にするには、どのようなことが必要であると思われますか」の問に対する回答が表-1である。「地域住民の参加」、「住民が参加できる防災訓練の実施」、「若い人の参加」は、いずれも関連している項目であり、まず第一に「住民の参加」が求められている。「リーダーの育成」、「行政の指導」、

表-1 自主防災組織を活発にするには（30%以上）

N=114人(複数回答)		
項目	人数(人)	(%)
(1)地域住民の参加	86	75.4
(2)リーダーの育成	66	57.9
(3)行政の指導	66	57.9
(4)行政による財政的援助	41	36.0
(5)若い人の参加	41	36.0
(6)住民が参加できる防災訓練の実施 (雨、地震、煙などの体験)	40	35.1
(7)防災資材の整備	34	29.8

「行政による財政的援助」も高い割合を占めている。特に、およそ80%の自主防災組織が「市役所の勧め」により結成されていることを考えると、行政のアフターケアが十分に施されていないと感じている自主防災組織も少なからず存在していることがわかる。30%以下で主なものをあげると、「6月3日を「島原防災の日」として防災行事を行うこと」、「自主防災組織間の連携」、「自主防災組織の役員の強化」、「講演会・学習会・防災教室の開催」などである。

6. まとめ

島原は当分防災を抜きに日常生活は考えられないため、自主防災組織の活動はきわめて重要であるが、住民の認識、自主防災組織の活動方針、行政の支援策もまだ不十分であるといえる。早期に具体的な活動計画を策定することが望まれる。